

質問事項		選択式 回答	記述式回答
経済動向			
1	2015年3月上旬から中旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2014年12月上旬から中旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	良くなっている	最近の景気指標では、実質輸出が明確に増加をみせ東日本大震災前の水準に回復したこと、輸出金額が前月比8か月連続の増加となっていることが注目される。訪日外客数も前年比で3～4割増の基調にあり、ここにきて円安のプラス効果が明確になってきた。供給側の指標をみても、鉱工業や第三次産業の生産は年明けに増勢を増していることが確認される。国内家計消費関連には足踏みもみられるが、雇用の拡大傾向は続いており、先行きに懸念を抱かせる状況ではない。設備投資については各種調査で強めの計画が示され続けており、特に非製造業では中小企業を含めて生産・営業設備の不足感が広がっているとみられる。リスク要因に留意する必要があるのは当然だが、日本経済の回復継続が期待できる情勢だ。
経済の好循環実現に向けた取組について			
2-1	足下の企業収益の拡大が速やかに賃金上昇や雇用拡大につながり、更なる消費や投資の拡大に結び付くためにとるべき対応について、具体的なお考えがございましたら、500字以内でご記入ください。	-	名目賃金上昇はデフレ脱却(安定的物価上昇)のためにも重要だが、それを持続的に実現するには実質賃金の上昇が必要である。この点では、昨年12月の政労使会議とりまとめでも述べられた通り、特にサービス業等の労働生産性の向上がポイントである(生産性向上を伴わない名目賃金的人為的な引上げは、物価や生産コスト、株価に歪みを与え、持続性に欠けるだろう)。生産性を引き上げるには、陳腐化し不足感も強まっている生産・販売設備のスクラップ・アンド・ビルドが不可欠であり、また、知識資本投資(IT投資、研究開発投資、ブランディング、マーケティング等)によるイノベーションの強化が求められる。法人実効税率の引下げ単独の短期的効果は大きくはないと考えられ、市場フロンティアを拡大させる規制改革、労働者の能力を最大限に発揮させる雇用ルールの見直し、公正で果敢な企業意思決定を促すコーポレート・ガバナンスの強化などを組み合わせる必要がある。また、本来の生産性向上とは、省力化や価格低下の効果を上回る需要拡大をもたらす産業の強靱化であり、雇用創出効果が大きいことを認識すべきだ。労働力調査(14年)によると、不本意非正規就業者は331万人、失業者は236万人、求職をしていない就業希望者は419万人であり、生産年齢人口減少の中でも雇用を質と量の両面で拡大する余地は大きい。
2-2	好循環が生まれ始めている一方、非正規労働者や中小企業等への波及が重要との指摘もございます。そうした観点から強化すべき取組について、お考えがございましたら300字以内でご記入ください。	-	経済の好循環を非正規労働者や中小企業へ波及させる観点では、正社員に関する強すぎる解雇規制が典型だが、雇用契約・従業上の地位や企業規模で一律的に設計されている各種システムについて点検と必要に応じた見直しを求めたい。例えば、来年10月より短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大が開始されるが、規模501人以上の企業が強制適用であるところ、当該規模要件を満たさない事業所について、労使合意を前提として任意の適用拡大を認めるべきとの意見がある。まさに正論であり、前向きな中小企業が創意工夫を行える環境整備が政府の役割である。また、中小企業が多い地方・地域の創生政策においては、予算で地域経済を一時的に支えるだけでは展望が開けない。経済のダイナミズムを取り戻すためには、地域の合意形成や意思決定に係る仕組みを整備した上で、地域自身の希望と責任を原動力にして、地域ごとの個性や差異を広げる発想が必須だと考える。